

第1章 市の概況

1) 位置・地勢・沿革

(1) 位置と地勢

本市は、熊本市の南約40kmに位置しており、東西約50km、南北約30km、約680km²の面積があり、西は八代海に臨み、北は八代郡氷川町、宇城市、上益城郡、下益城郡、東は宮崎県東臼杵郡、南は球磨郡及び葦北郡に接しています。本市の地勢は、東部から南部にかけて九州山地から連なる急峻な山地と、本市の中心部を東西に貫通する日本三急流の一つである球磨川や氷川により形成された沖積平野及び遠浅の八代海を利用した干拓地からなり、日奈久以南は山地が海岸線まで迫っています。干拓は300年以上にわたって続けられ、現在では市域面積の約3割が平野部になっています。



(2) 沿革

本市は平成17年8月1日に旧八代市、旧坂本村、旧千丁町、旧鏡町、旧東陽村、旧泉村の1市2町3村にて合併し、人口約14万人、面積約680km²を有する県内二位の都市となりました。

(3) 土地利用現況

本市の土地利用の状況をみると、国道3号を境に東部は自然豊かな山林が広がり、西部の平野部は日本三急流の一つである球磨川や氷川の両水系で形成された豊かな土地が広がり、扇状地や三角州、干拓地等により広大な平野が形成されています。

八代地域中央部では、用途地域内の住宅用地の面積が36.8%、商業用地が4.0%、工業用地が10.5%等、合計で50%以上の構成比となっており、都市的土地利用が行われています。また、市街地周辺にも住宅等が点在しています。

鏡、千丁地域は、農地の占める面積の割合がそれぞれ65.6%、73.0%と高くなっています。また、道路に沿って宅地の利用が見られ、市街地を形成し、集落として住宅、商業等の土地利用が点在しています。

八代地域の金剛、日奈久地域周辺では、南九州西回り自動車道沿道及び西側には農地及び宅地が見られるものの、これより東側は、山林で占められています。

坂本、東陽、泉地域は大半が山林としての土地利用ですが、河川及び道路に沿って集落地が形成され宅地利用がされています。

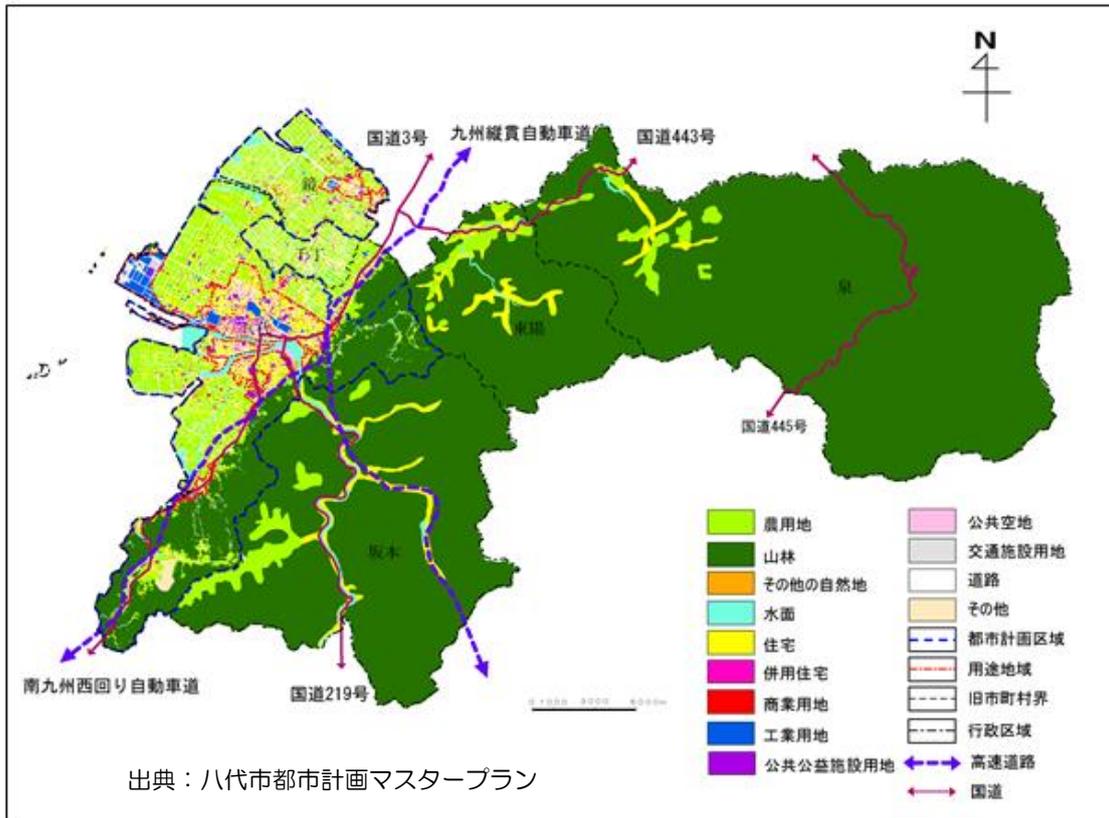


図 土地利用現況

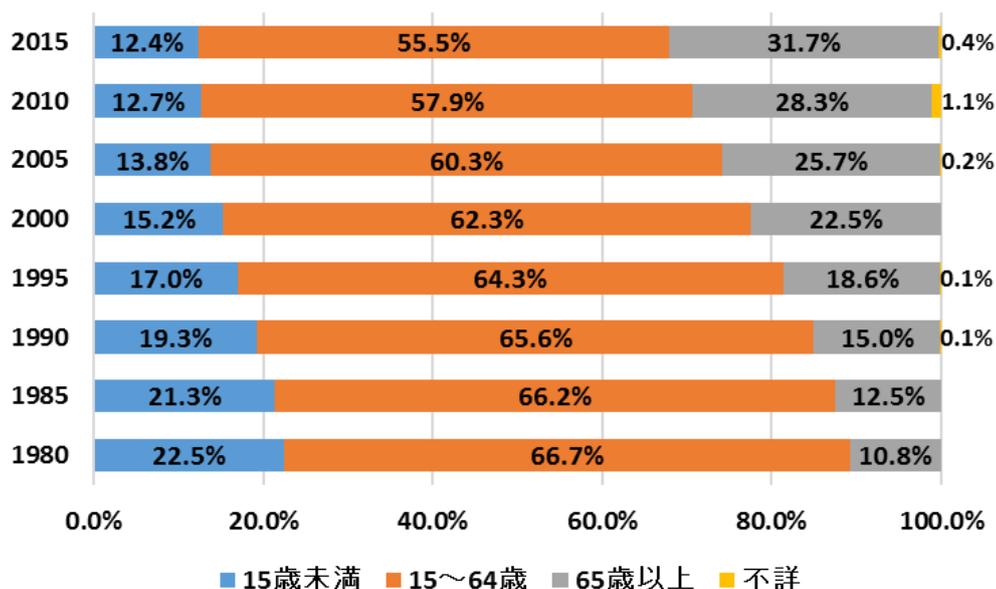
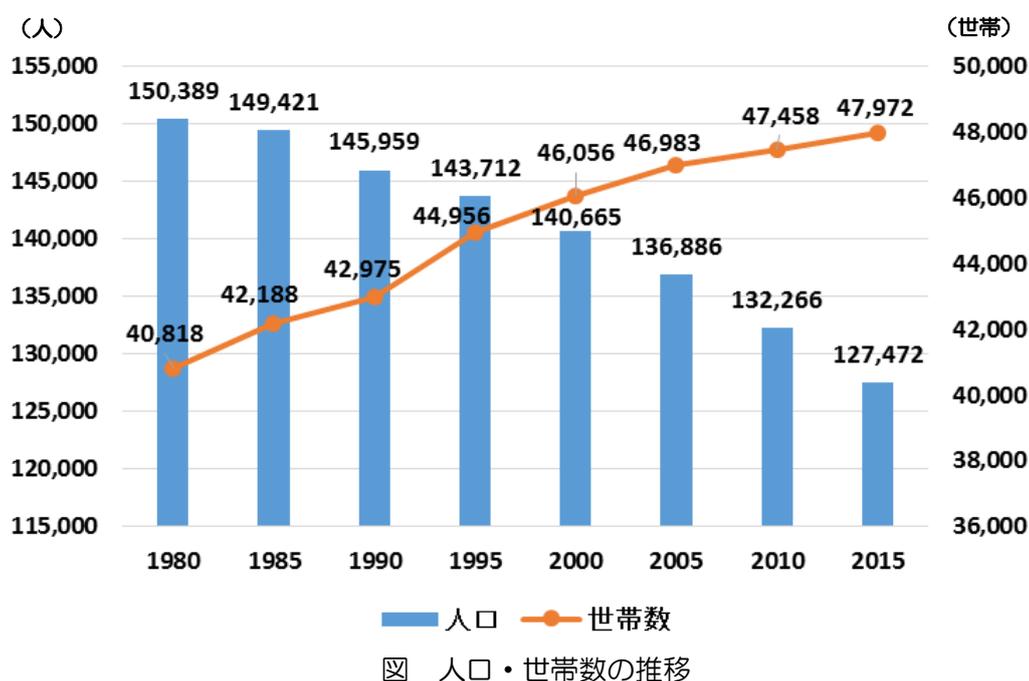
2) 人口

(1) 人口と世帯数の推移

本市の人口は、2015（H27）年国勢調査において 127,472 人となっており、1980（昭和 55）年調査以降は減少傾向にあります。

一方、核家族化や高齢者の一人住みの増加等を背景に世帯数は増加傾向にあり、2015（H27）年調査では 47,972 世帯となっています。

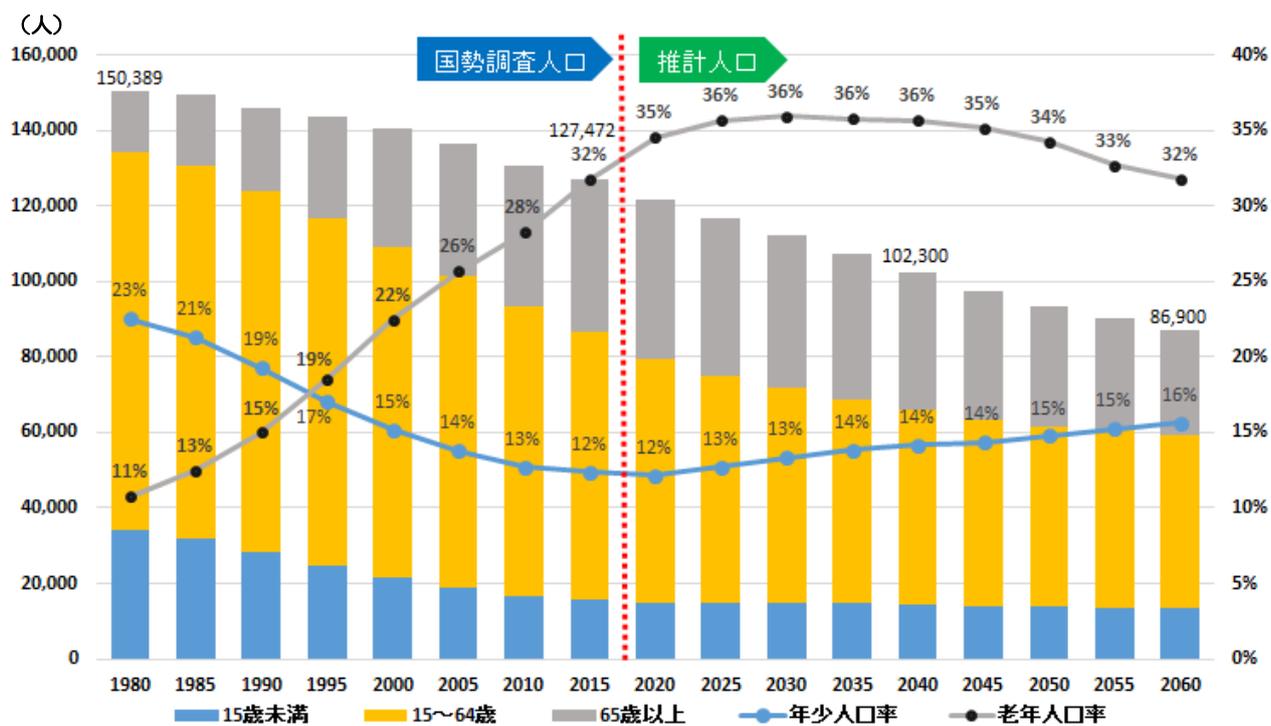
また、65 歳以上の割合は増加傾向にあり、2010 年より 3.4ポイント増加して 31.7%となっています。



(2) 将来人口推計

本市では、「八代市人口ビジョン」（平成27年10月）を策定し、将来人口を推計しています。推計では人口減少がそのまま進行し、2060年には、2015年国勢調査結果である127,472人から32%程度減少し、86,900人になるとしています。

一方、年齢区分ごとにみると、老年人口率が増加し続け1990－1995（H2－H7）年以降は、老年人口率が年少人口率を上回っており、2020年には老年人口率が年少人口率の3倍程度まで増加し高齢化が進行するものと推計しています。



グラフ中、値は、1980～2015 総務省統計局「国勢調査各年結果」
2020～2060 八代市人口ビジョン（平成27年10月）

図 年齢区分別将来人口

(3) 地域別人口と推移

本市は「創生輝く新都‘八代’新市建設計画」（平成27年3月変更）において合併した旧1市2町3村を単なる6つの地域の集合として捉えることなく「地域住民による自治」という基本的概念に基づき、11の地域を設定しています。

これらの地域別人口と構成比は、以下のとおりであり「植柳・麦島・高田・金剛地域」が27,747人と最も多く、次いで「代陽・八代・松高地域」の24,873人となっています。最も少ない地域は「五家荘地域（泉村）」で303人となっています。

表 地域別人口と構成比

NO	地域名	人口（人）	構成比
1	代陽・八代・松高地域（八代第一中学校区）	24,873	19.1%
2	太田郷・龍峯・宮地・宮地東地域（八代第二・八中学校区）	20,632	15.9%
3	植柳・麦島・高田・金剛地域（八代第三・五・六中学校区）	27,747	21.3%
4	八千把・郡築・昭和地域（八代第四・七中学校区）	21,548	16.6%
5	日奈久・二見地域（日奈久・二見中学校区）	4,788	3.7%
6	坂本地域（坂本中学校区）	3,977	3.1%
7	千丁地域（千丁中学校区）	7,100	5.5%
8	鏡地域（鏡中学校区）	15,098	11.6%
9	東陽地域（東陽中学校区）	2,252	1.7%
10	下岳・柿迫・栗木地域（泉村）	1,705	1.3%
11	五家荘地域（泉村）	303	0.2%
合 計		130,023	100.0%

出典：住民基本台帳 2016年3月人口

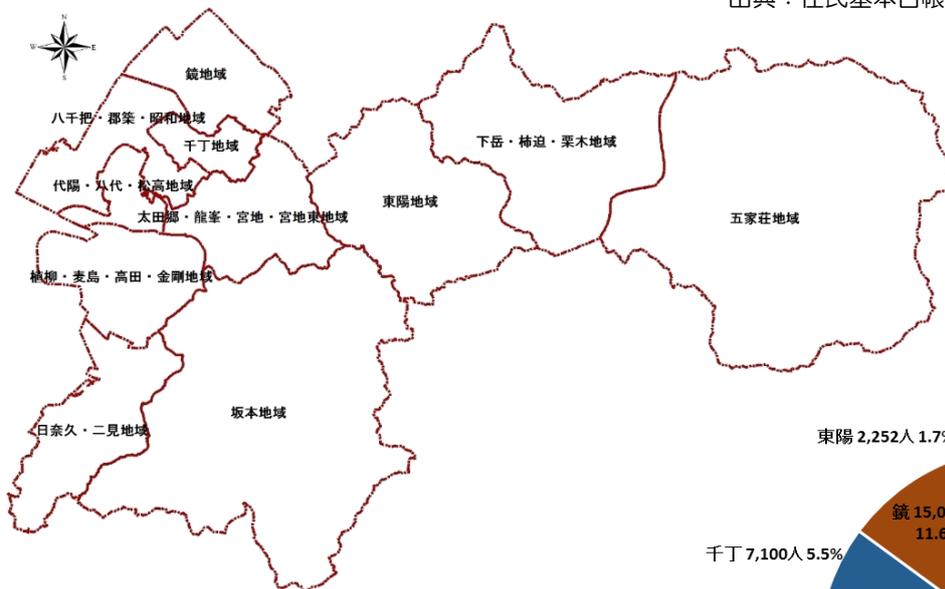


図 地域区分図

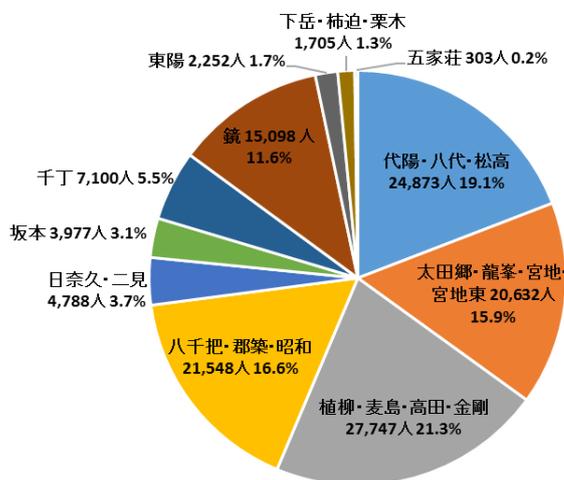


図 地域別人口と構成比

3) 財政の状況

(1) 歳入の内訳

2015（H27）年度普通会計決算の歳入額は621億9,062万円であり、前年度と比較すると約24.8億円増加しています。自主財源では「市税」が23.1%、依存財源では「地方交付税」が28.1%と最も割合が大きくなっています。

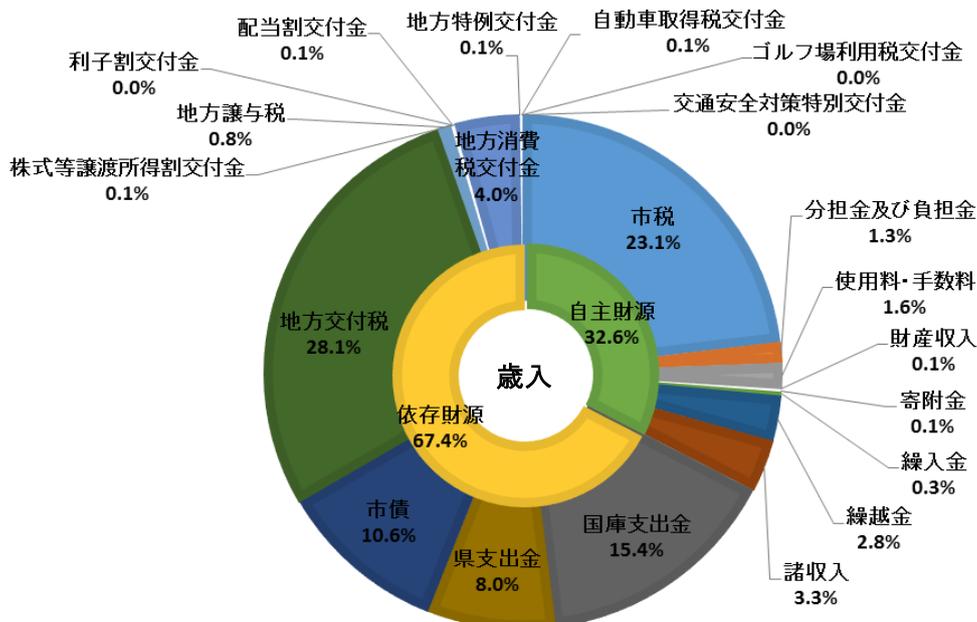


図 2015（H27）年度歳入の内訳

表 2014（H26）年度と2015（H27）年度の歳入増減 (千円)

区分	款	2014(H26)年度		2015(H27)年度		増減額		
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市税	13,783,501	31.4%	14,375,013	32.6%	591,512		
	分担金及び負担金	906,251		819,636		-86,615		
	使用料・手数料	996,481		966,348		-30,133		
	財産収入	128,998		54,742		-74,256		
	寄附金	19,684		58,376		38,692		
	繰入金	132,006		188,434		56,428		
	繰越金	1,870,871		1,769,277		-101,594		
	諸収入	897,860		2,041,557		1,143,697		
	国庫支出金	8,958,801		9,598,543		639,742		
依存財源	県支出金	6,520,632	68.6%	4,967,993	67.4%	-1,552,639		
	市債	5,806,600		6,581,300		774,700		
	地方交付税	17,419,375		17,468,885		49,510		
	地方譲与税	499,047		524,235		25,188		
	利子割交付金	20,065		17,158		-2,907		
	配当割交付金	72,640		62,145		-10,495		
	株式等譲渡所得割交付金	72,763		52,995		-19,768		
	地方消費税交付金	1,492,920		2,503,398		1,010,478		
	地方特例交付金	39,763		44,852		5,089		
	自動車取得税交付金	42,535		67,458		24,923		
	ゴルフ場利用税交付金	7,042		5,879		-1,163		
	交通安全対策特別交付金	21,558		22,396		838		
	合計	59,709,393		100.0%		62,190,620	100.0%	2,481,227

(2) 歳入面の課題

本市の歳入総額に占める自主財源の割合は 32.6%となっています。近年では市債や国庫支出金の増額により若干の増加傾向にあります。今後の経済情勢の動向が不透明なことや生産年齢人口の減少により、大幅な拡大は見込めない状況といえます。

将来にわたって、持続可能な財政基盤を確立するためには、引き続き徹底した行財政改革を進めるとともに自主財源の確保を図っていく必要があります。

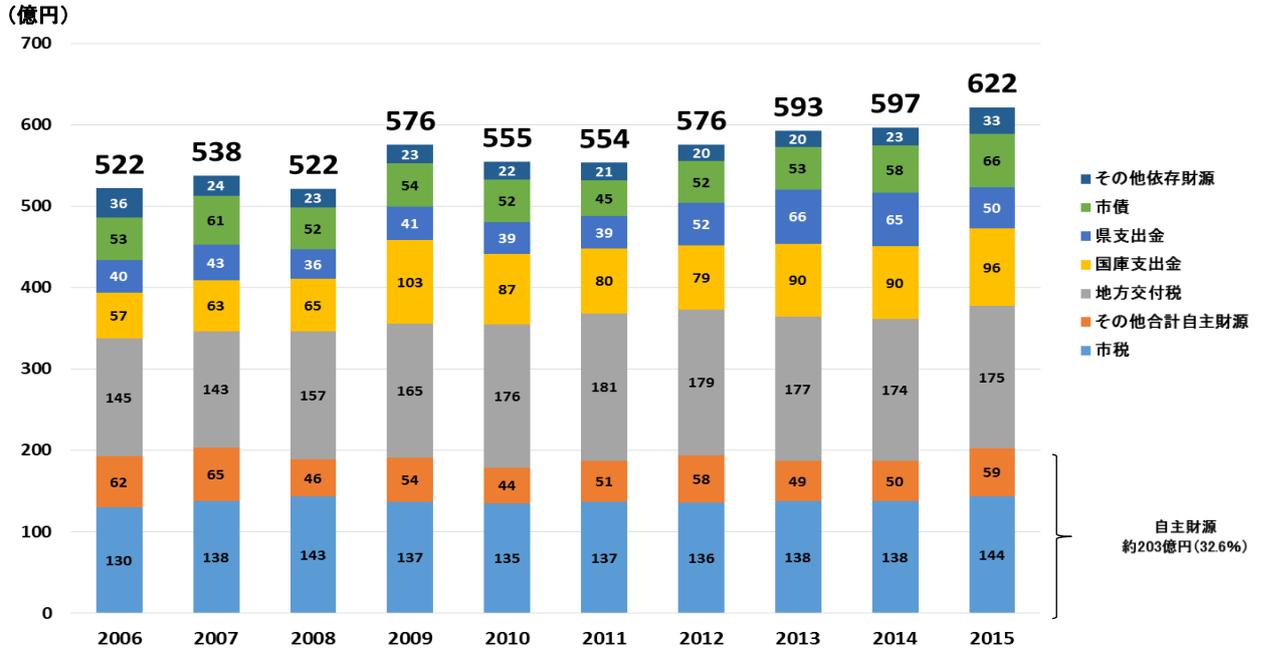


図 歳入の推移

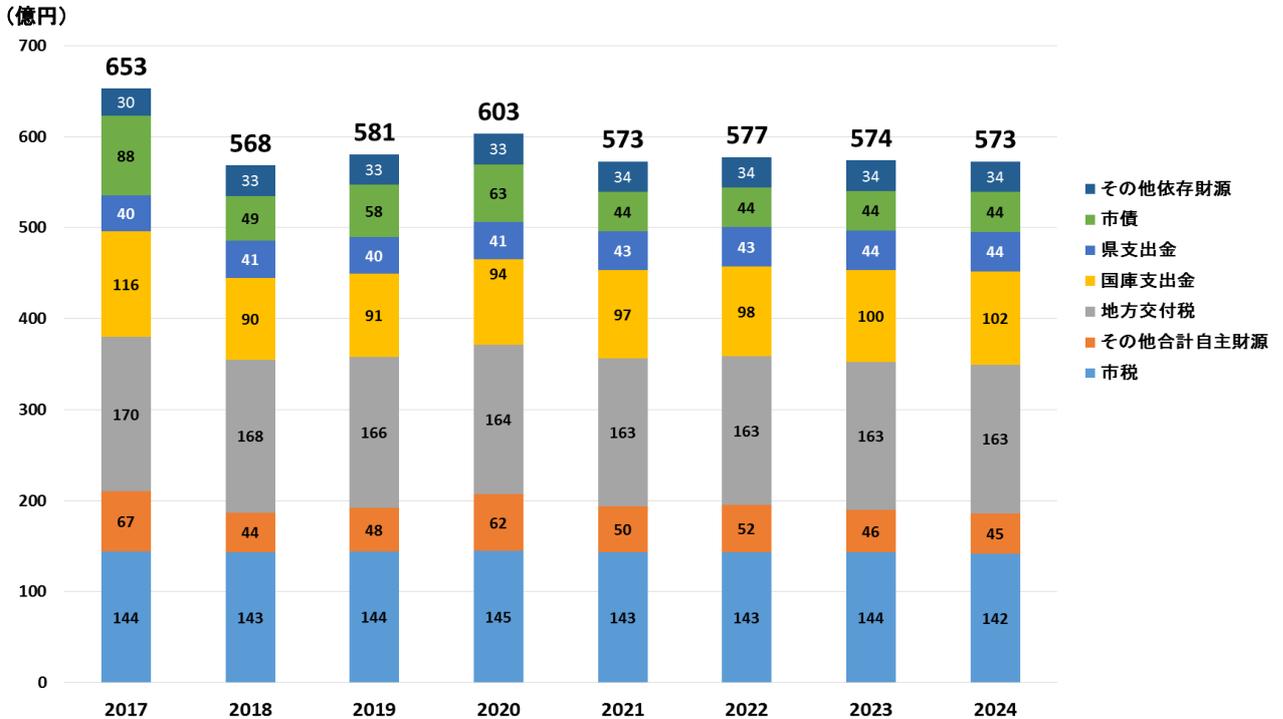


図 歳入の財政計画

出典：八代市財政計画（H27年3月）
※端数処理しているため各内訳の値の合計と総額が一致しないものがあります

(3) 歳出の内訳

2015（H27）年度決算の歳出額は606億5,512万円となっており、前年度と比較すると約27.15億円増加しています。これらは補助費の増加が要因となっています。また、義務的経費では「扶助費」（24.4%）、投資的経費では「普通建設事業費」（13.5%）その他経費では「補助費等」（14.5%）の構成割合が大きくなっています。

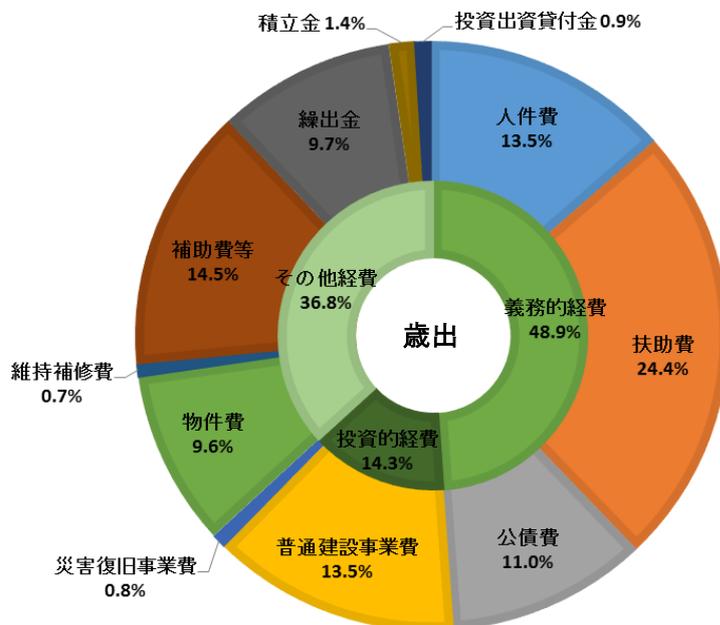


図 2015 (H27) 年度歳出の内訳

表 2014 (H26) 年度と2015 (H27) 年度の歳出の増減 (千円)

区分	款	2014 (H26)年度		2015 (H27)年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	7,827,064	13.5%	8,190,876	13.5%	363,812
	扶助費	14,027,578	24.2%	14,800,329	24.4%	772,751
	公債費	6,790,335	11.7%	6,647,889	11.0%	-142,446
投資的経費	普通建設事業費	9,888,666	17.1%	8,197,126	13.5%	-1,691,540
	災害復旧事業費	59,923	0.1%	494,542	0.8%	434,619
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
その他経費	物件費	5,606,765	9.7%	5,829,560	9.6%	222,795
	維持補修費	450,125	0.8%	448,244	0.7%	-1,881
	補助費等	5,132,572	8.9%	8,787,923	14.5%	3,655,351
	繰出金	7,236,382	12.5%	5,847,464	9.7%	-1,388,918
	積立金	366,029	0.6%	862,382	1.4%	496,353
	投資出資貸付金	554,677	0.9%	548,786	0.9%	-5,891
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
合計	57,940,116	100.0%	60,655,121	100.0%	2,715,005	

(4) 歳出面の課題

本市では、行財政改革の取り組みによって人件費が減少傾向ですが、扶助費が増加していることで義務的経費全体は増加傾向にあり、歳出全体に占める義務的経費の割合は5割に迫っています。

将来の老年人口の急増によって、さらに扶助費の増加が見込まれることから、公共施設等の整備にあてる投資的経費は一層確保しにくくなることが懸念されます。

(億円)

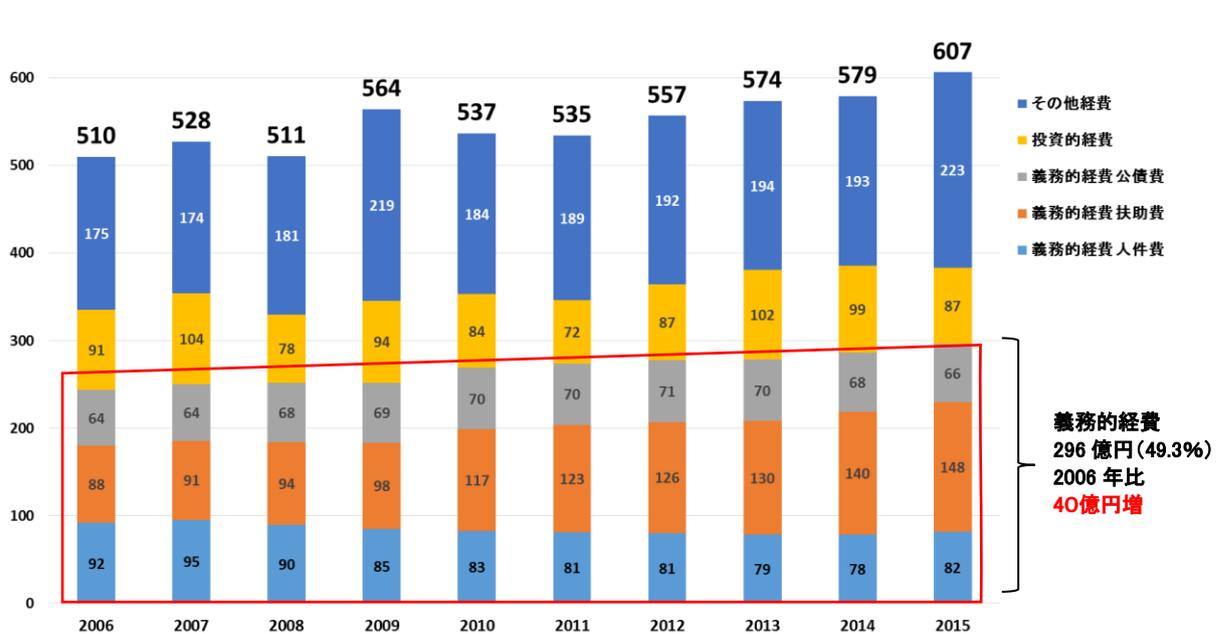


図 歳出の推移

(億円)

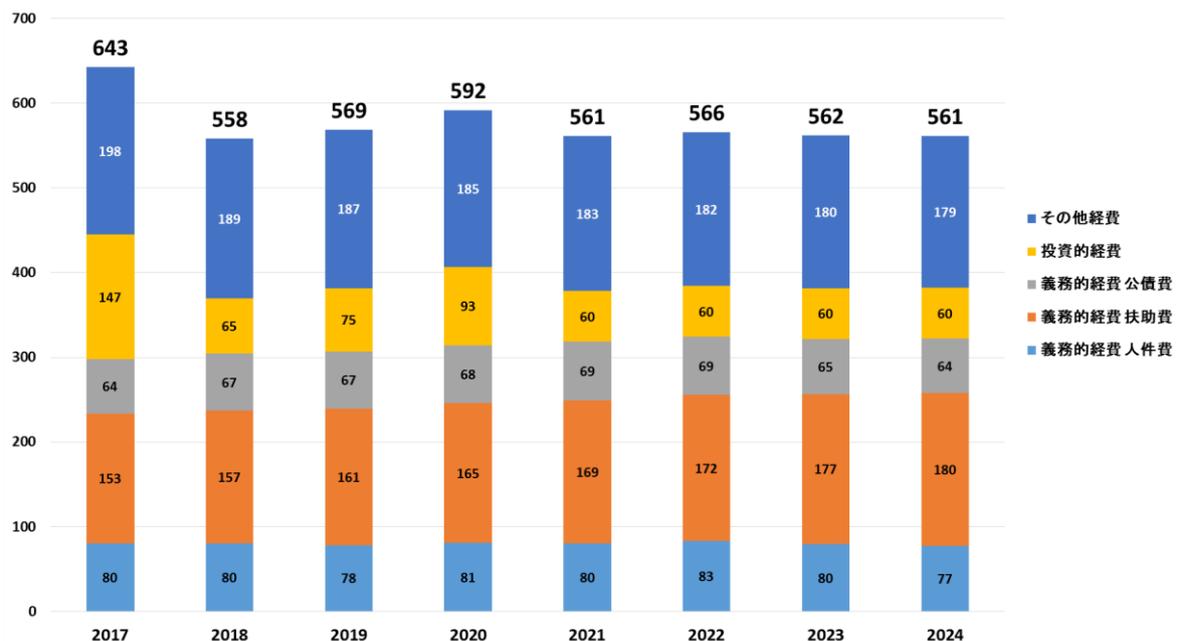
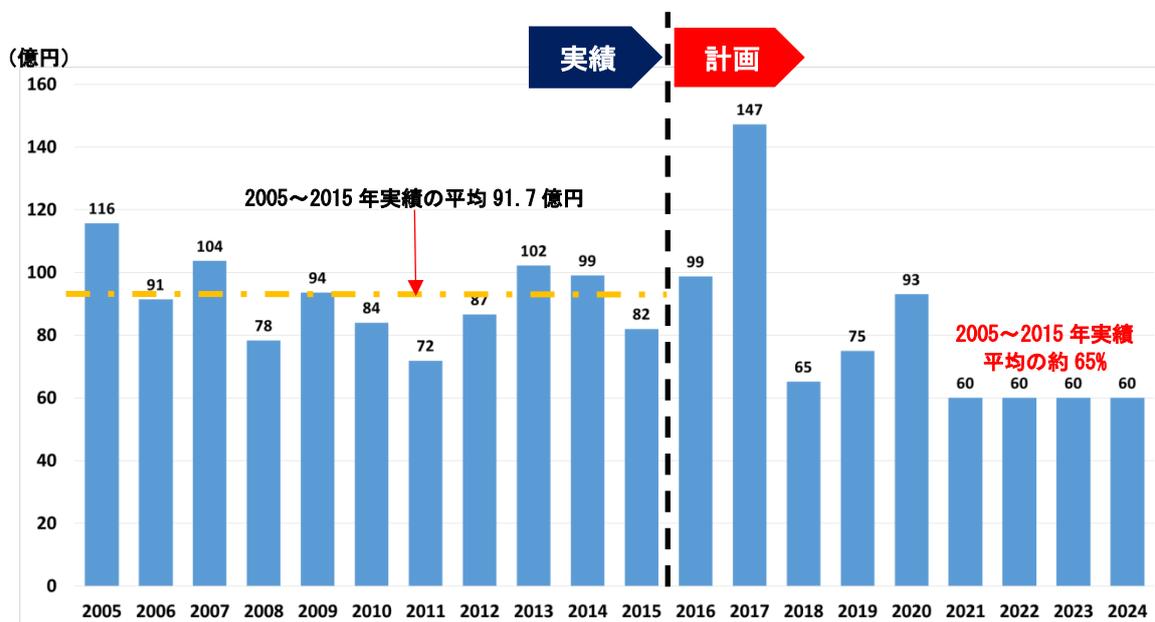


図 歳出の財政計画

出典：八代市財政計画（H27年3月）
※端数処理しているため各内訳の値の合計と総額が一致しないものがあります

(5) 投資的経費の状況

投資的経費は増減を繰り返していますが、「八代市財政計画（H27年3月）」では2017（H29）年に147億円でピークを迎え、その後減少傾向となると計画しています。一方で本市には老朽化を迎えつつある公共施設等が多くあり、今後大規模改修や更新が同時期に必要となってきます。



出典：八代市財政計画（H27年3月作成）

図 投資的経費

直近5年間の投資的経費のうち、インフラ施設等への経費を除いた建設事業費の平均は24.6億円です。この費用が公共施設（インフラ施設、上下水道施設及び病院施設等を除く建築物）の更新費用に充当できるものとなります。

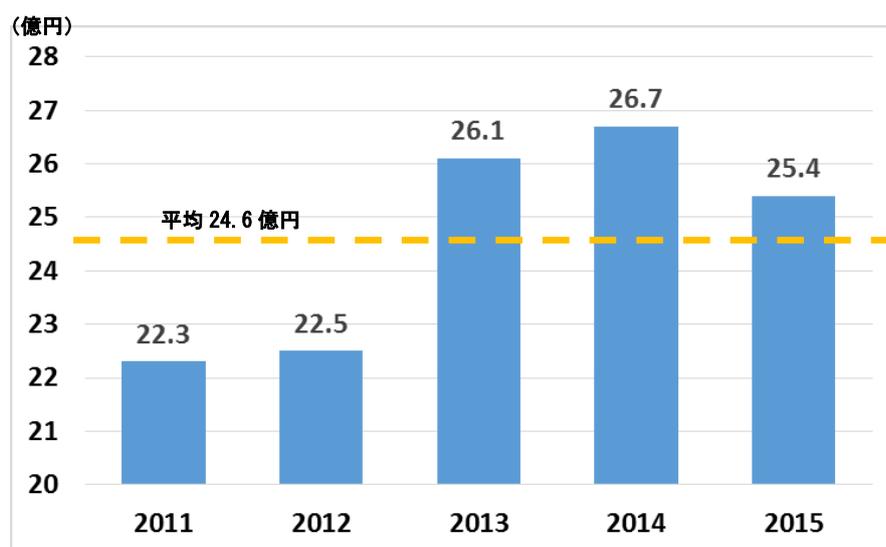


図 近年の建設事業費

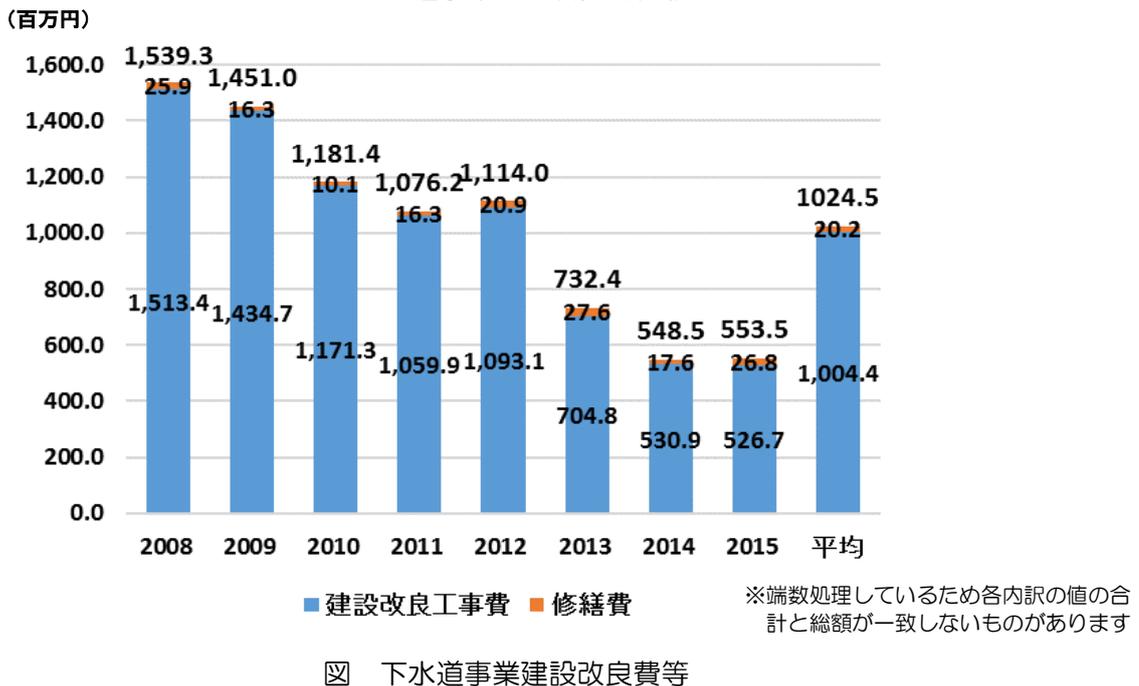
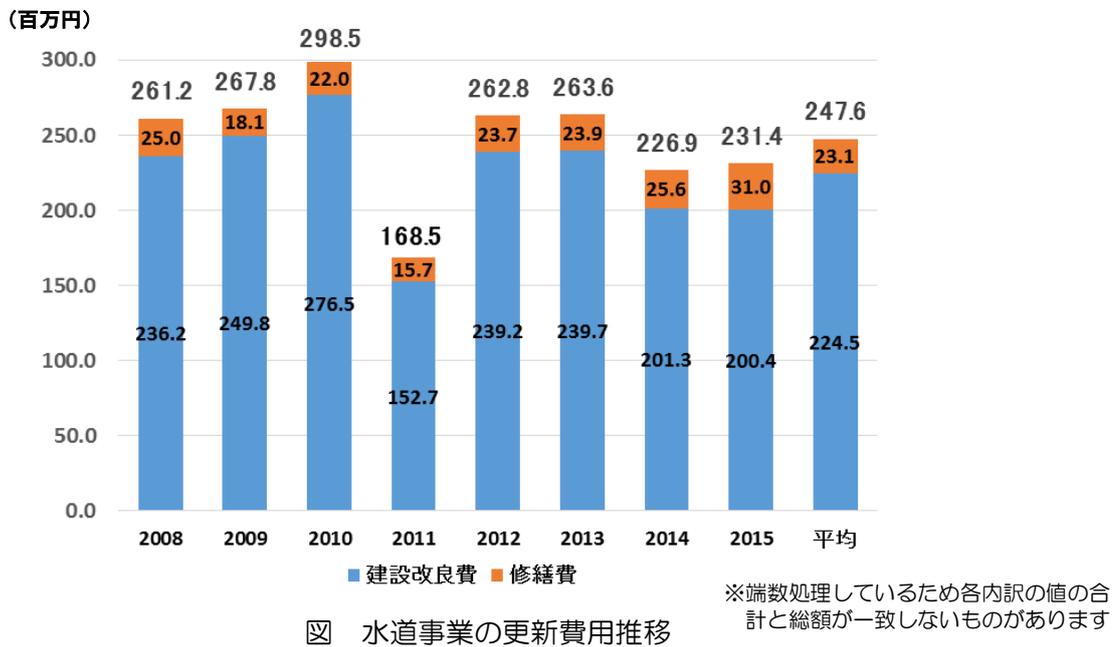
(6) 企業会計

水道事業、下水道事業、病院事業の企業会計施設は、一般会計とは切り離された企業会計により独立採算制で運営されている施設ですが、繰出金等により経営面と一般会計で関係があることから財政状況を把握しておく必要があります。

水道事業の改良等の費用は、2008-2010(H20-H22)年は増加傾向にありましたが、2011(H23)年に一旦大きく減少しました。その後は2008(H20)の水準に戻り、直近の4年間では2.4億前後で増減を繰り返しており、過去8年間の更新費用の平均は約2.5億円となっています。

下水道事業は、2015(H27)年度より企業会計へと移行しています。2015(H27)の新增設費用は5億円程度となっています。

今後は、人口の減少に伴う有収水量の減少や施設老朽化による更新需要の増加等上水道事業経営をとりまく環境は厳しさを増していくことが予想できます。



病院事業の更新費用の過去 5 年間の平均は 1 千万円程度となっています。2011 (H23) 年度は空調設備改修工事を実施したため、他年度より 3 千万円ほど更新費用が多くかかっています。

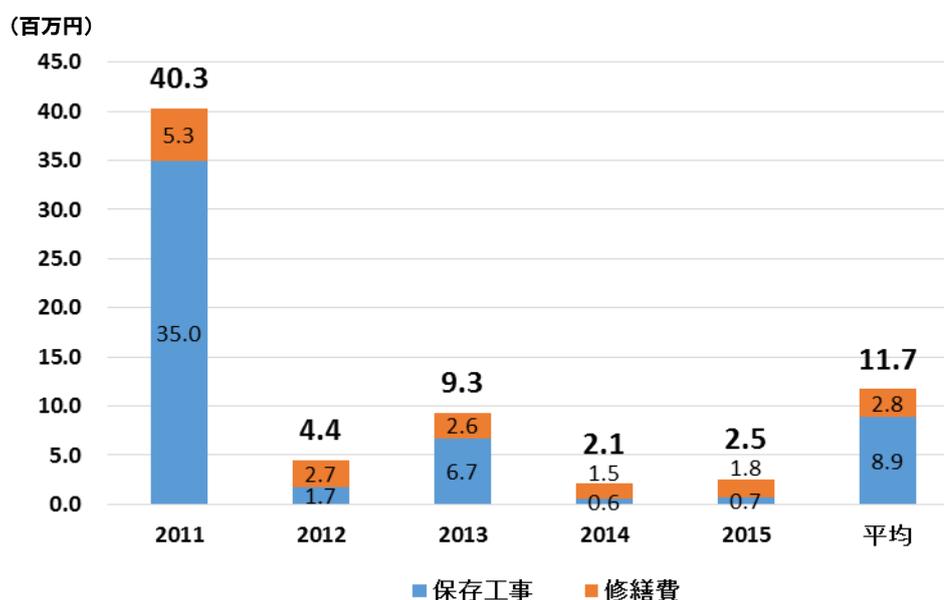


図 病院事業の更新費用推移

これら企業会計による事業は、市民生活を守る重要なサービスであるため、単純に施設の削減や統合といった形での施設維持管理のコスト削減は難しいものとなっています。

そのため、市策定の「八代市水道事業ビジョン」や「八代市公営事業経営健全化計画」等に基づき、経営状況を把握した上で、組織体制の見直しや徹底した経営の効率化、健全性を確保する中で新規整備や老朽施設の更新等を実施することにより、安定したサービスを提供する必要があります。